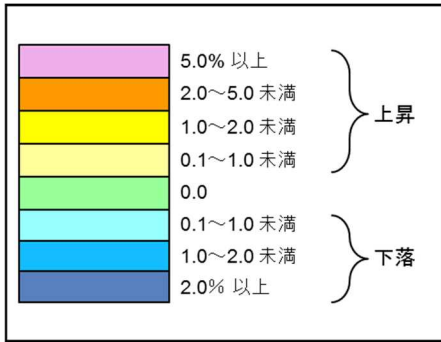


## 大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

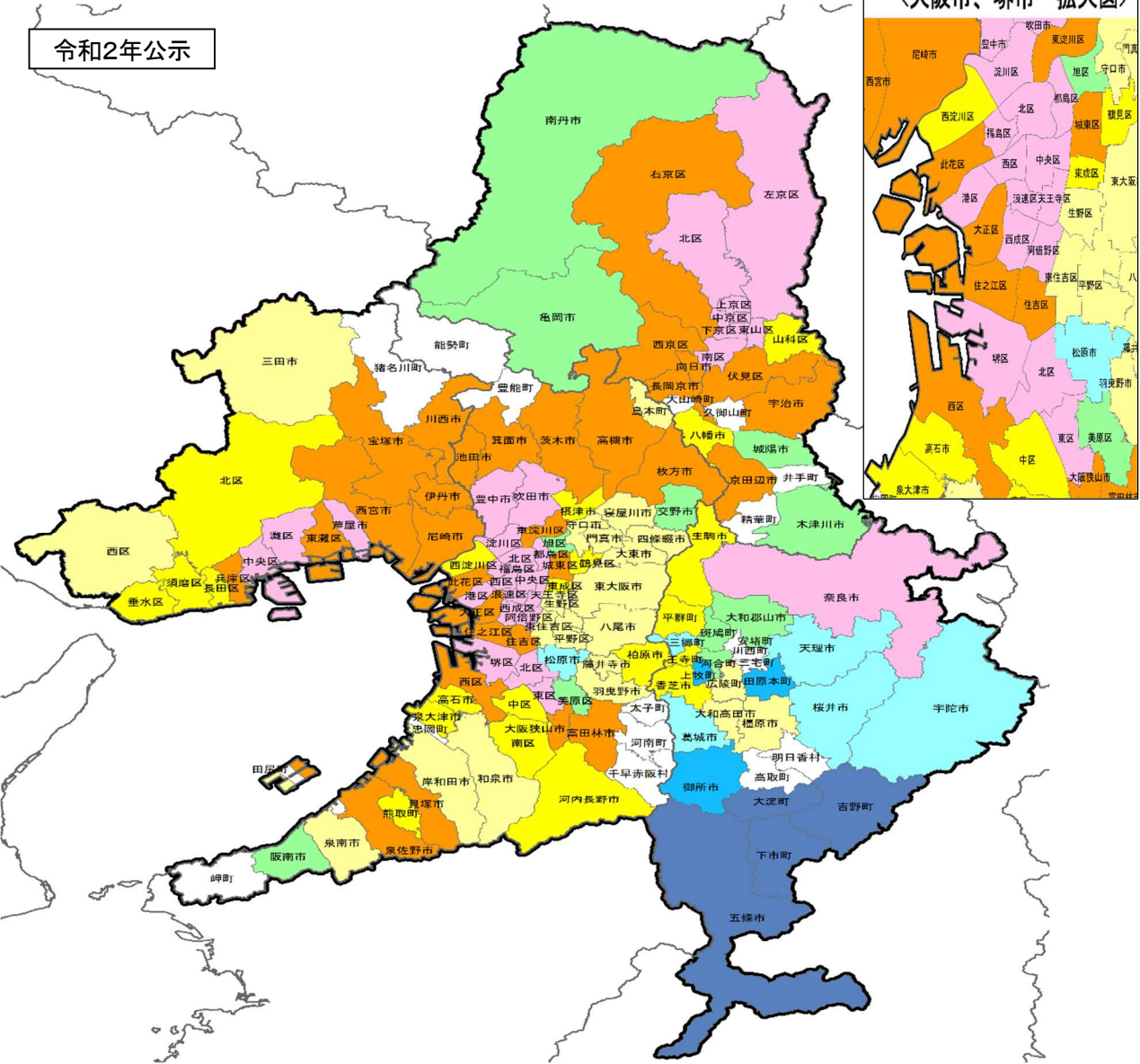
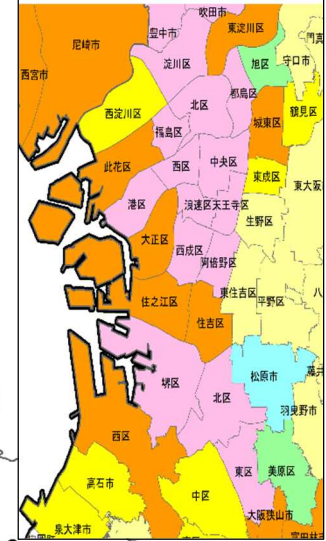
<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、11.2%上昇(13.4%上昇)。外国人観光客の増加等を背景に、全ての区で上昇が続いている。</li> <li>・ 観光地周辺での店舗需要や宿泊施設需要が堅調であり、東山区で23.9%上昇(31.4%上昇)、下京区で15.6%上昇(21.7%上昇)、中京区で14.4%上昇(14.3%上昇)、南区で12.8%上昇(17.3%上昇)など、引き続き顕著な上昇を示した。</li> <li>・ 一方で、東山区、下京区、南区など11区のうち6区で、宿泊施設の供給が進んできたことなどを受け、上昇幅が昨年より縮小した。</li> <li>○ 京都市以外については、亀岡市が下落から横ばいに転じ、圏域内の全ての市で上昇又は横ばいとなった。</li> </ul>	<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北大阪では、全ての市町で上昇が続いている。</li> <li>・ 江坂駅周辺でのホテル・マンション用地需要に加えオフィス需要も堅調な吹田市、千里中央駅周辺の再開発により更なる発展への期待が高まる豊中市での上昇が顕著である。</li> <li>○ 東大阪及び南大阪では、下落となった松原市を除き、全ての市町で上昇又は横ばいとなっている。</li> </ul>
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、13.3%上昇(10.6%上昇)。東住吉区が下落から上昇に転じ、横ばいが続く旭区を除く全ての区で上昇しており、多くの区(24区のうち18区)で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ 外国人観光客で賑わう心斎橋・なんば地区では、店舗・ホテル用地需要が引き続き旺盛であり、中央区で18.2%上昇(15.1%上昇)、浪速区で17.7%上昇(16.7%上昇)となった。</li> <li>・ 梅田地区(JR大阪駅周辺)では、オフィス需給が逼迫していることに加え、店舗・ホテル用地需要が競合し、北区では17.2%上昇(15.1%上昇)となった。</li> <li>・ 旺盛なホテル・マンション用地需要を背景に、西区で20.3%上昇(10.6%上昇)と顕著な上昇を示した。</li> <li>○ 堺市では、6.5%上昇(6.3%上昇)。横ばいが続く美原区を除く全ての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ 北区及び堺区では、利便性の高い鉄道駅周辺を中心に店舗需要やマンション用地需要が堅調であり、上昇が顕著である。</li> </ul>	<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、6.0%上昇(6.1%上昇)。全ての区で上昇が続いている。</li> <li>・ 中央区では、三宮地区における神戸市による再整備計画の具体化や民間事業者による再開発の進捗などを背景に、顕著な上昇を示した。</li> <li>○ 阪神間では、三田市が下落から上昇に転じ、全ての市で上昇となり、上昇幅が昨年より拡大している。</li> </ul>
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、7.8%上昇(5.1%上昇)。外国人観光客の増加等を背景に、近鉄奈良駅周辺で店舗・ホテル用地需要が堅調であり、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 北部及び西部では、特に大阪近郊において上昇が続いている市町が見られる。</li> <li>○ その他の多くの市町では、下落が続いている。</li> </ul>		

# 市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



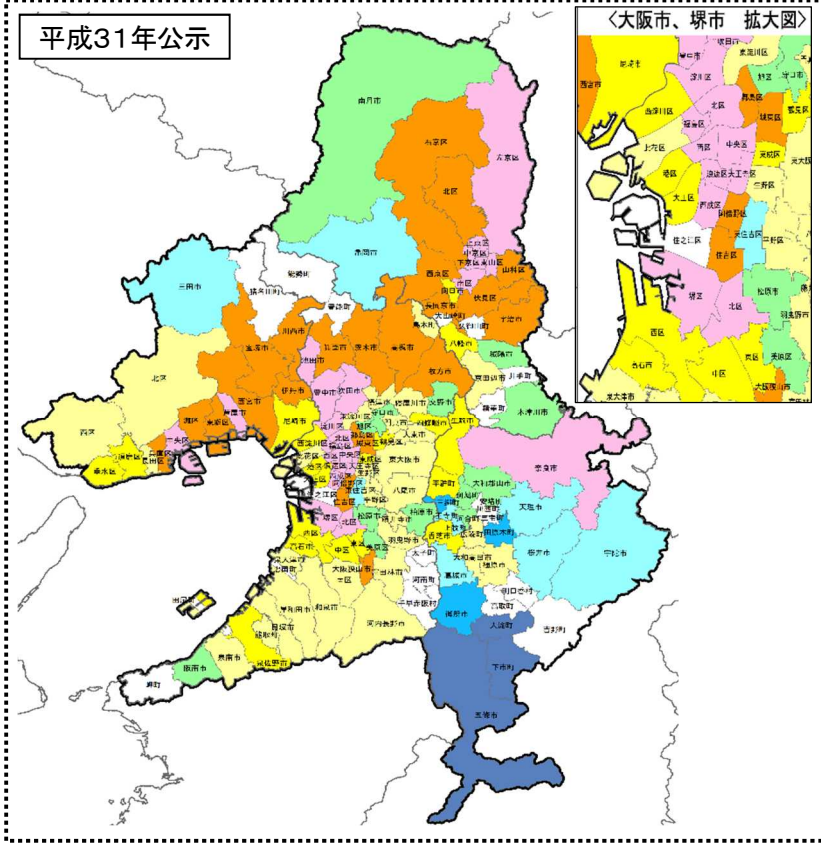
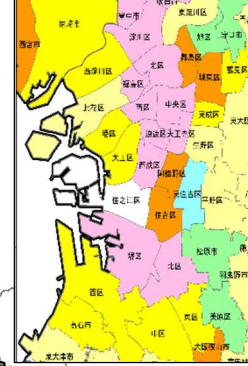
令和2年公示

〈大阪市、堺市 拡大図〉



平成31年公示

〈大阪市、堺市 拡大図〉



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。